

基本目標3 結婚・出産・子育てしやすい環境をつくる

《基本的方向》

①安心して出産できる環境の整備

町内にない産科医等の誘致や、急な陣痛などの際に利用できる専用の車両の導入などにより、安心して出産できる環境を整備します。

②子育ての不安解消のための支援拡充

観光や宿泊業が湯河原町の主産業であり、休日に働く人も多いことから、託児施設や延長保育などの充実を図り、子育ての不安解消のための支援を拡充します。

③若い世代が定住していける住環境の整備

若い世代が湯河原町に住み続けられるよう、子ども医療費助成の拡充や家賃補助、住宅取得助成などを実施し、住環境の整備を進めます。

数値目標



	実績 平成26年度 (2014年度)	実績 平成27年度 (2015年度)	実績 平成28年度 (2016年度)	実績 平成29年度 (2017年度)	目標 平成31年度 (2019年度)
65歳未満の転出者数の抑制	927人	942人	867人	814人	800人
年間出生者数の増加	113人	117人	98人	81人	120人

具体的な事業とKPI（重要業績評価指標）

1) 産科医等の誘致事業

町内への産科医誘致、広域での充実など、あらゆる方策を検討し、若い世代が安心して出産と子育てができる環境づくりに努め、結婚世代の定住促進と出生率の向上を図る。

■ KPI（重要業績評価指標）

事業効果の指標	実績値 平成26年度 (2014年度)	実績値 平成27年度 (2015年度)	実績値 平成28年度 (2016年度)	実績値 平成29年度 (2017年度)	目標値 平成31年度 (2019年度)
30分以内で行ける産婦人科率	—	—	—	—	100%

【実施事項】

- 平成27年度
 - ・ JCHO湯河原病院へ産科設置の要望
- 平成28年度
 - ・ JCHO湯河原病院へ産科設置の要望
 - ・ 「マタニティ・サポート119」の導入を検討
- 平成29年度
 - ・ JCHO湯河原病院へ産科設置を要望
 - ・ 「マタニティ・サポート119」の妊婦事前登録を開始、サポート搬送車を購入

【今後の検討事項等】

- ・ JCHO湯河原病院へ引き続き産科設置を要望
- ・ 産科医誘致、広域での充実について方策を検討

2) 子ども医療費助成の拡充事業

小児医療費助成事業は、~~湯河原町では~~平成27年（2015年）7月から通院に対する助成について対象年齢を拡大し小学校6年生までとした。~~なっているが、~~制度的な統一性を構築するよう国・県へ働きかけながら、引き続き所得等による自己負担を求めずに、~~18歳以下まで段階的に対象年齢を引き上げ、~~若年層の転出を抑制する。

■ K P I（重要業績評価指標）

事業効果の指標	実績値 平成26年度 (2014年度)	実績値 平成27年度 (2015年度)	実績値 平成28年度 (2016年度)	実績値 平成29年度 (2017年度)	目標値 平成31年度 (2019年度)
20代の転出（社会動態減少）割合の低下	28.6%	27.8%	27.5%	27.3%	23.0%

【実施事項】

- 平成27年度
 - ・補助対象年齢を小学6年生まで拡充
- 平成28年度
 - ・国、県に制度的な統一を要望
 - ・補助対象年齢を拡充したことで実績増

	件数	扶助費（医療費助成額）
平成26年度	13,335件	24,375,611円
平成27年度	20,153件	37,926,164円
平成28年度	23,754件	43,765,265円
- 平成29年度

H29年度	22,230件	41,053,900円
-------	---------	-------------

【今後の検討事項等】

- ・制度的な統一性を全国的に構築するよう国・県へ要望

3) 若い世代への居住支援事業（他の事業へ統合）

町内外の結婚している、または結婚する20代、30代の子育て世代や新婚者などの若い世代に対し、新居の家賃補助、住宅取得助成、空き家・空き地の購入補助などを実施し、人口の増加を図る。

■ K P I（重要業績評価指標）

事業効果の指標	実績値 平成26年度(2014年度)	実績値 平成27年度(2015年度)	目標値 平成31年度(2019年度)
支援を受ける若者数	—	—	315人

※基本目標Ⅱ-1「移住・定住者への補助事業」へ統合

4) 保育園児送迎サービス事業

保育園児を持ち、電車通勤をしている子育て世代の親にとって、園児の送り届けは出勤時間等の制約や園舎前の混雑等があり大変な負担を伴うため、ファミリーサポートセンター事業での送迎サポートについて、対象者がさらに利用しやすいようサポート体制や助成内容等の拡充を図る。~~駅前一時預かり所（託児施設）を設け、そこから送迎用の車両により保育園まで園児を送迎する。また迎えについても保育園から車両により一時預かり所まで送り届け、一定の時間に限定し親の帰宅時間まで子どもを預かる。~~

■ K P I （重要業績評価指標）

事業効果の指標	実績値 平成26年度 (2014年度)	実績値 平成27年度 (2015年度)	実績値 平成28年度 (2016年度)	実績値 平成29年度 (2017年度)	目標値 平成31年度 (2019年度)
保育園児送迎サービス利用者数	—	—	0人	0人	10人

【実施事項】

○平成28年度

- ・託児施設整備や介護送迎と統合した送迎や施設運営について検討
- ・ファミリーサポートセンター事業での保育園の送迎等にかかる費用助成について検討

○平成29年度

- ・ファミリーサポートセンター事業での保育園の送迎等にかかる費用やひとり親家庭への助成を検討

【今後の検討事項等】

- ・ファミリーサポートセンター事業による送迎サービスへの助成を引き続き検討し、保育園送迎について保護者の利便性の確保や経済的負担の軽減を図る

5) マタニティ・サポート119事業

町内に現在、分娩可能な産科病院がないため、頼ることができる家族・親戚・知人がいない妊婦にとっては不便な状況である。

そのため、安心して妊娠・出産することができる体制を整備し、赤色灯とサイレンを付けた妊婦専用の車両を救急車以外の緊急車両として配備し、事前登録によって出産時に利用できるシステムを導入する。

■ K P I (重要業績評価指標)

事業効果の指標	実績値 平成26年度 (2014年度)	実績値 平成27年度 (2015年度)	実績値 平成28年度 (2016年度)	実績値 平成29年度 (2017年度)	目標値 平成31年度 (2019年度)
利用件数	—	—	—	—	30件

【実施事項】

○平成28年度

- ・妊娠中や子育て中の人を対象に、ニーズに対するアンケートを実施
- ・運用の仕組みを策定

○平成29年度

- ・マタニティ・サポート119運用要綱の策定し、妊婦の事前登録を開始
- ・サポート搬送車の購入

【今後の検討事項等】

- ・サポート範囲を近隣市町へ拡充することを検討
- ・円滑な事業運用を実施
- ・継続的な事業広報を実施

6) 誕生祝い支給事業 (取組中止)

~~新たな町民の誕生に対し、祝い金等を贈り次代を担う子どもの健全育成を目的とする。~~
~~対象者：出産時に湯河原町に住民登録がある者（出産時に継続して2年以上居住しており、引き続き居住する見込みで当該子どもと同居する保護者(婚姻している場合は父母))、町税等を滞納していない者~~

■ K P I (重要業績評価指標)

事業効果の指標	実績値 平成26年度 (2014年度)	実績値 平成27年度 (2015年度)	実績値 平成28年度 (2016年度)	実績値 平成29年度 (2017年度)	目標値 平成31年度 (2019年度)
誕生祝い金支給件数	—	—	—	—	120件

※現行の「湯河原町子育て支援給付金」が2021年度に終了予定であり、新事業開始は2022年度以降となるため本事業は取組中止

7) 結婚祝い金支給事業

湯河原町に住所を有する男女の結婚を奨励祝福し結婚祝い金を支給することにより、定着化を図り、人口の減少を抑制し、湯河原町の活性化を促進する。

■ K P I (重要業績評価指標)

事業効果の指標	実績値 平成26年度 (2014年度)	実績値 平成27年度 (2015年度)	実績値 平成28年度 (2016年度)	実績値 平成29年度 (2017年度)	目標値 平成31年度 (2019年度)
結婚祝い金支給件数	—	—	0件	8件	30件

【実施事項】

- 平成28年度
 - ・「湯河原町結婚生活支援事業補助金交付要綱」を制定
- 平成29年度
 - ・住宅取得費用2件、住宅賃貸費用6件の申請があり、支給を決定

【今後の検討事項等】

- ・国の補助金の活用
- ・少子化対策、低所得者への経済的支援のための支給要件の検討が必要
- ・広報活動を実施

8) 託児施設の整備事業（新設保育園における一時保育事業の拡充）

核家族化や共働き夫婦が増加しており、子育てに負担のかかる家庭が多くあることが想定され、観光立町である湯河原町では主にサービス業に従事する保護者が多いことから、仕事を失わないで育児や出産ができるよう「~~月・金・土~~・日（祝）」に一時保育事業を実施する。
~~重点的に託児ができるような託児施設を整備する。~~

■ K P I（重要業績評価指標）

事業効果の指標	実績値 平成26年度 (2014年度)	実績値 平成27年度 (2015年度)	実績値 平成28年度 (2016年度)	実績値 平成29年度 (2017年度)	目標値 平成31年度 (2019年度)
託児施設利用者数	—	—	—	—	20人

【実施事項】

- 平成28年度
 - ・町立保育園の土曜日預かり時間の延長
 - ・保育サービスなどについて保護者アンケートを実施
- 平成29年度
 - ・既存の町立保育園の土曜日預かり時間1時間延長を検討

【今後の検討事項等】

- ・新保育園の施設整備に併せ、一時保育事業の拡充を図る
 （預かり時間の延長、土日祝について事業実施を検討 等）
- ・既存の町立保育園における土曜日預かり時間を1時間延長予定
 （7：30～16：00 ⇒ 7：30～17：00）

9) 延長保育事業

共働きの夫婦を対象として保育時間を24時間営業としたり、東京や横浜などの都市部に通勤している高収入の保護者が仕事を辞めずに週末は湯河原の豊かな自然の中で子育てできたりするように、**新保育園建設に併せ**延長保育を実施する。

■ K P I (重要業績評価指標)

事業効果の指標	実績値 平成26年度 (2014年度)	実績値 平成27年度 (2015年度)	実績値 平成28年度 (2016年度)	実績値 平成29年度 (2017年度)	目標値 平成31年度 (2019年度)
延長保育利用者数	—	—	—	—	20人

【実施事項】

○平成28年度

- ・ 現行 (7:30~18:00) から30分延長 (7:30~18:30) を実施
- ・ 保育サービスなどについて保護者アンケートを実施

○平成29年度

- ・ 町立保育園の預かり時間30分延長を継続実施 (7:30~18:30)
- ・ 土曜日保育時間の延長 (1時間) を検討

【今後の検討事項等】

- ・ 八雲・まさご新保育園の建設 (2020年度開所予定) に併せ、延長保育を検討
- ・ 既存の町立保育園における土曜日預かり時間を1時間延長予定
(7:30~16:00 ⇒ 7:30~17:00)

10) 婚活イベント実施事業

町内外から結婚相手を探している独身の方を対象に婚活イベントを実施し、出会いの場を創出する。

■ K P I (重要業績評価指標)

事業効果の指標	実績値 平成26年度 (2014年度)	実績値 平成27年度 (2015年度)	実績値 平成28年度 (2016年度)	実績値 平成29年度 (2017年度)	目標値 平成31年度 (2019年度)
イベントによるカップル成立数	—	—	6件	5件	8件

【実施事項】

○平成28年度

- ・幕山ハイキングと婚活イベントを組み合わせた「梅コン」を実施
- ・神奈川県主催の「恋カナ！ツアー」に参画

○平成29年度

- ・さつきの郷開催中に婚活イベント「さつきコン」を実施
- ・梅の宴開催中に婚活イベント「梅コン」を実施

【今後の検討事項等】

- ・広域での実施を検討
- ・年内に複数回実施するための内容検討が必要

11) 交通安全対策推進事業（H27事業）（事業終了）

~~ベビーシート・チャイルドシートの貸出しは、在庫不足が生じ常に予約待ちの状況で、住民からの要望も多いため、子育てができる環境づくりの向上を目的に購入する。~~

■ K P I（重要業績評価指標）

事業効果の指標	平成27年度(2015年度)	実績値 平成27年度(2015年度)
年間貸出数	—	63台

【実施事項】

○平成27年度

- ・ベビーシート33台、チャイルドシート30台の合計63台を購入

12) 保育園「0～2歳児」受け入れ拡充事業

町立保育園において、保育利用希望の多い0～2歳児の受け入れを拡充していくことで、働きながら子育てしやすい環境を整備するとともに、子育て支援策の充実と子育て世代の応援を図る。

■ K P I (重要業績評価指標)

事業効果の指標	平成27年度 (2015年度) (受入可能枠)	実績値 平成27年度 (2015年度)	実績値 平成28年度 (2016年度)	実績値 平成29年度 (2017年度)	目標値 平成31年度 (2019年度)
受け入れ人数	5人	5人	12人	12人	15人 18人

【実施事項】

- 平成27年度
 - ・保育園の統合により、0歳児枠の拡充を検討
- 平成28年度
 - ・八雲保育園、まさご保育園の統合に着手
 - ・たちばな保育園で0歳児保育を開設し、0歳児の預かりを拡充
- 平成29年度
 - ・平成30年度新入園児募集の際にすべての保育園で0歳児を募集

【今後の検討事項等】

- ・年度途中においても待機児童「0」となる取組を検討
- ・預かり年齢を月齢10か月から引き下げを検討
- ・企業の育児休暇取得強化に伴い、0歳児だけでなく1歳児及び2歳児保育についても更なる強化を検討

13) 多世代交流による若者の人口減少抑制事業

子どもたちの学習支援を目的に、地域の高齢者ボランティアや大学生を講師とした学習支援を実施し、すべての子どもに包括的かつ公平で質の高い学びの場を提供することで、様々な世代が安心して集える多世代の居場所空間づくりを実施していく。

■ K P I（重要業績評価指標）

事業効果の指標	実績値 平成26年度 (2014年度)	実績値 平成27年度 (2015年度)	実績値 平成28年度 (2016年度)	実績値 平成29年度 (2017年度)	目標値 平成31年度 (2019年度)
子ども(15歳未満)の人口率	9.84%	9.53%	9.03%	8.69%	8.24%

【実施事項】

- 平成28年度
 - ・慶應義塾大学主催による多世代交流の場としての「ゆがわらっことつくる多世代の居場所」を開設（平成28年11月開設）
- 平成29年度
 - ・慶應義塾大学主催による「ゆがわらっことつくる多世代の居場所」が開所1年を迎え、イベントを実施

【今後の検討事項等】

- ・SDGsの「誰一人取り残さない」という基本目標に沿って持続可能な事業フレームを構築し、生活困窮世帯に対する支援を推進
- ・地方創生推進交付金を活用し、多世代交流による人口減少抑制事業を展開
- ・基本目標4-3「町民が語り合う場づくり事業」と連携し施設の利用者数の向上を図る